



農林水産委員会で18回質問



衆院選での街頭演説



決算委員会で安倍総理に質問



ノーベル物理学賞の天野浩・名大大学院教授(左から6人目)をお迎えする



公明党青年委員会の街頭演説



ヘレン・クラーク国連開発計画(UNDP)総裁と会談



## 国会質問 本会議に初登壇

2014年3月28日、参議院本会議に初登壇しました。

テーマは災害への政府の対応。はじめに、発生から3年が経過した東日本大震災からの復興について、「災害公営住宅の整備の遅れが深刻」と指摘し、住宅再建への具体的な取り組みをただしました。また、沈没した貨物船から重油が流出し、千葉県富津市などの海岸に流れ着いた問題では、「地元漁業者は操業停止を強いられている。経営支援策を早急に打ち出すべき」と政府に迫りました。政府からは、公明党からの提言も踏まえ、政府として全力で復旧・復興に努める決意が示されました。



次代を担う学生と懇談



各地の支部会で国政報告



ニコニコ超会議で公明党ブースを開設

これに先立つ3月20日の予算委員会では、「実感できる」景気の回復をテーマに質問しました。安倍晋三首相に「政策総動員で賃金の引き上げに取り組むべき」と強調。あわせて、若者のスキル向上に向けた支援を通じ、人材育成に力を尽くすべきと訴えました。安倍首相からは、「頑張る人が報われる社会をつくるのが政権の基本方針」とした上で、「若者が夢に向かって進めるよう全力で支援したい」との回答を得ました。

常任委員会、特別委員会でも活発に論戦を繰り広げました。特に、所属する農林水産委員会では、中国船によるサンゴ密漁問題、野生動物による農作物の被害対策、農業の担い手確保や中山間地域への支援など、開催された委員会すべてで質問に立ち、質問の回数は年間で18回を数えました。

昨秋の臨時国会では、新たに創設された地方創生特別委員会のメンバーに。地域に仕事をつくり、ひとを還流させ、魅力的な街づくりを進めるためには、地方議会や地域住民を巻き込みながら、国が効果的な支援を行うことが必要と指摘。省庁の垣根を越えて、新たな社会経済システムを構築するためにも、政府の総力を結集しなければいけないと強調し、「地方創生関連法」の成立に尽力しました。

気がつけば昨年の1年間で3度も、テレビ中継が入る中で、公明党を代表して質問に立たせて頂きました。これからも常に、どれだけ具体的な成果を勝ち取ることができるかに挑戦しながら、毎回の質問に真剣勝負で臨んで参ります。

# HIRAKI DAISAKU NEWS



**PROFILE** 1974年(昭和49年)10月16日生まれ。創価高校、東京大学法学部卒。イエセビジネススクール経営学修士(MBA)。シティバンクを経て、経営コンサルティング会社に勤務。世界40カ国地域の現場を経験。経営戦略、企業再建のプロフェッショナル。2013年参議院通常選挙で初当選。公明党青年委員会副委員長、同国際局次長

# 参議院議員 平木 だいさく 2015年新春号

発行日: 2015年1月 / 発行元: 公明党参議院比例区第3総支部 千葉市中央区中央4-13-13

## あけまして おめでとうございます。

結党50年の佳節を迎えた昨年、公明党は衆議院総選挙において、小選挙区の完全勝利、比例区の4議席増を勝ち取り、飛躍の年とすることことができました。あらためてご支援頂いた皆様に御礼申し上げます。

自公連立政権の2年間の取り組みをご評価頂くとともに、生活者目線とバランス感覚を忘れず、広く合意形成をリードしてきた公明党に対する高い期待を感じた選挙戦となりました。結果におごらず、引き続き経済の再生と東日本大震災からの復興加速を進めるとともに、政権公約でお約束した政策課題の実現に全力で取り組んで参ります。

本年はまた、4月に統一地方選挙を迎ることになります。選挙戦最大のテーマは「地方創生」。地域発の声を拾いあげ、きちんと実現し、カタチにする力が問われています。まさに地域政党として出発し、全国3,000人の議員の「ネットワーク」力を持ち味とする公明党の出番です。

まずは私自身が先頭に立って動き、現場に走り、そして皆様と語る1年にしていく決意です。本年もご指導たまわりますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

## CHALLENGE 1

# 現場の声を国政に

災害現場にいち早く駆け付け



雪の重みで倒壊したビニルハウスでは壊れたハウスの撤去が喫緊の課題

## 災害復旧 被災者の支援に全力

近年、記録的な豪雨、大雪、竜巻など地球環境の変化に伴う自然災害が猛威をふるっています。生活や生業の復旧を支える上で、最も大切なのはスピード！

被災地を飛び回り、現場の声を届け続けました。

2014年2月19日、記録的豪雪となった山梨県に入り、甚大な被害を受けたブドウ農家から被害状況を伺いました。自力での営農再開が困難な現実を調査し、政府によるセーフティネット貸付の無利子化、壊れたビニルハウスの撤去、再建・修繕費用の助成に繋げました。現状でもハウス再建に必要な資材不足などの問題が残っており、引き続き支援に取り組んで参ります。

また9月27日に発生した長野、岐阜両県にまたがる御嶽山の噴火では、直ちに御嶽山の東側に位置する長野県木曽町に急行しました。行政関係者から被災者救助の状況を伺うとともに、周辺地域の農業被害の実態調査に歩きました。今後は、観測の強化や調査研究の充実、登山者に分かりやすい情報発信の検討など、命を守る火山防災体制の整備を積極的に進めます。

被災地でよく聞かれたのは、共済などの既存の支援の枠組みでは、営農を再開できないという声でした。そこで、農林水産委員会では、共済制度の充実に加え、農水省内に災害対応にあたる司令塔機能をつくり、災害時の迅速で継続的な支援に備えるよう訴えました。農水省は、災害対応の窓口となる内閣府との連携を一層強化する考えを示すとともに、園芸施設共済の補償範囲を拡充し、農業被害への対応は新たなステージに入りました。

台風被害の避難所には  
単身の高齢者が多く集う



木曽町の原町長（左手前）は  
入山者の把握が難しいと語る



## 目韓に平和の旗を掲げて

公明党青年委員会の一員として、7月29日から4日間の日程で韓国を訪問しました。日韓関係の改善と、東アジア地域の平和と繁栄に向けて、未来志向で協力し合える環境構築のためです。

滞在中は韓日議員連盟の金泰煥（キムテファン）会長代行をはじめ、与党セヌリ党・若手リーダーの金世淵（キムセヨン）議員など、韓国国会議員や有識者と会談しました。韓国要人からは一様に、現在の日韓関係への憂慮が示されとともに、両国の関係改善に大きな役割を果たしてきた公明党に対する、絶大な信頼と期待が寄せられました。「二度とこの地域で戦争を起こしてはならない」という不戦の決意が共鳴する、有意義な交流となりました。

これまで日韓関係を支えてきたのは、多くの「日本語が話せる」韓国国会議員でした。しかし、世代交代が進む中で、政界における知日派の減少が指摘されています。今後、多くの政治課題を乗り越え、未来志向の対話を進めるためにも、両国の若い世代同士の交流をより一層活発化させたいと思います。



## 日本のODAによる 国際貢献の現場を調査

参議院からの派遣で、8月19日から11日間をかけて、フィリピン、ベトナム、モルディブ、カンボジアの4カ国を訪問し、ODA（政府開発援助）の現況を調査しました。

フィリピン気象庁に無償資金協力をしている気象レーダーや、ベトナムでの麻疹風疹混合ワクチンの製造施設、モルディブのスマトラ沖大地震で被害を受けた護岸建設現場、カンボジアでは内戦で埋設された地雷の除去活動などを調査し、いずれも現地で高い評価を受けていることを確認しました。

感銘を受けたのは、言葉も通じない、トイレもないような厳しい環境の中で、熱い思いを持って国際貢献に従事する、青年海外協力隊をはじめとする多くの



危険の伴う地雷除去は一足飛びには進まない（カンボジア）

日本人の姿。現地での苦労話とともに、支援の改善を提案する彼（女）らの話を聞きながら、日本の人材育成にも大きく貢献する制度であることを実感しました。

現在、ODA大綱に代わる新たな「開発協力大綱」が議論されています。今後も被援助国にとって真に必要な開発協力・支援が行えるよう、積極的に議論に参加して参ります。



金韓日議連会長代行（前列左）と  
両国間の交流の重要性を確認

